



太陽光発電と京都由来の再エネで再生可能エネルギー100%を達成

～温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けた取り組みを強化し、持続可能な未来へ

電気・空調・衛生工事の施工管理を手がける東邦電気産業株式会社（本社：京都市中京区）は、事業活動における使用電力のすべてを再生可能エネルギーで賄うことを達成しました。自社建屋に設置した太陽光パネルで発電した年間約 8,000kWh を自家消費し、残りの約 20 万 kWh を京都府内の再生可能エネルギー由来の非化石証書を購入することで、再エネ 100%を実現しています。地元京都の電力を活用しての達成は、地域とともに歩む企業姿勢を示すものです。

●太陽光発電と京都由来の再エネを活用、2030 年までに関係会社を含めた再エネ 100%を目指す

当社では、これまでに太陽光パネルを本社に約 10kW、岡山作業所に約 5kW 設置して、その発電電力を自家消費してまいりました。2024 年 10 月には「再エネ 100 宣言 RE Action」*1に参加し、「京都府非化石証書共同購入プロジェクト*2」の非化石証書を購入することで当社単体での再生可能エネルギー100%を達成しております（2024 年 4 月～2025 年 3 月分、温室効果ガス排出量の国際基準である GHG プロトコルに基づく Scope2*3＝他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出における取り組み）。



岡山作業所に設置した太陽光パネル

関係会社 2 社（株式会社トフレック、京都精工電機株式会社（いずれも京都市南区））を含めた再エネ比率はこの結果 54%となりました。2030 年までに関係会社を含む再エネ 100%達成と、GHG 排出の 2023 年比 50%削減を目標に掲げ、今後はさらに自社建屋への太陽光発電設備の導入を進め、再エネ比率の向上を図ります。

●2050 年までにゼロカーボンを目指し、持続可能な未来へ

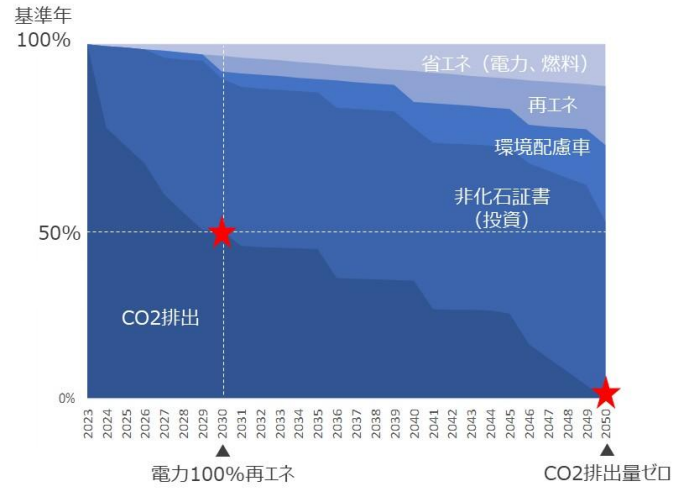
Scope1（直接排出）については、社有車をハイブリッドカーや EV などの環境配慮車への切り替えを進め、2050 年までにゼロカーボンを目指す方針としており、また Scope3（サプライチェーン全体の排出）についても、仕入先や下請け業者など協業先との連携を通じて排出量削減に取り組んでまいります。GHG 排出量の可視化と分類ごとの削減計画を実行に移すことで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化していきます。

非化石証書の購入にあたっては、京都府非化石証書共同購入プロジェクトを活用。産地や電源を指定できる入札方式により、地産地消の視点から京都由来の電力を選定いたしました。同社は今後も“京都府のチームの一員”として、環境に配慮した事業運営を推進してまいります。

(注釈)

*1 再エネ 100 宣言 RE Action

企業、自治体、教育機関、医療機関などの電力需要家が、使用電力を 100%再生可能エネルギー（再エネ）に転換する意思と行動を示すことで、社会全体の再エネ利用 100%を促進する枠組みです。参加するには、2050 年までの再エネ 100%化目標の公表、政策エンゲージメント、進捗の年次報告が求められ、再エネへの転換を社会全体で加速させることを目的としています。



当社における GHG 排出量削減ロードマップ

(2030 年に 2023 年比 50%削減、2050 年にゼロ)

*2 京都府非化石証書共同購入プロジェクト

京都府内の事業者や市町村が、非化石証書を共同で調達することで、より安価かつ簡易に再生可能エネルギーの「環境価値」を購入し、脱炭素化を促進する事業です。これにより、電力契約そのものを変更することなく、事実上再生可能エネルギー電力の利用を可能にし、温室効果ガス排出量削減目標の達成を支援します。

ホームページ (<https://www.enerbank.co.jp/kyoto-pref/>) を参照。

*3 Scope

国際的な温室効果ガス（GHG）排出量算定・報告基準である「GHG プロトコル」に基づき、企業の活動で発生する温室効果ガスを排出源別に分類する 3 つの区分です。Scope1 は企業が直接的に排出する温室効果ガス（燃料燃焼など）、Scope2 は電力会社から供給された電気などの使用に伴う間接排出、Scope3 はこれら以外のサプライチェーン全体にわたる間接排出（原材料の調達から廃棄まで）を指します。

【企業紹介】

東邦電気産業株式会社

所在地：京都市中京区壬生御所ノ内町 32 番地

資本金：3550 万円

従業員：133 人（2025 年 4 月 1 日現在）

売上高：90 億円（2025 年 5 月期）

業態：電気設備工事、空調設備工事、給排水・衛生設備工事

企業理念：豊かな社会づくりにう〜んと下から支える仕事

お問い合わせ先

担当：気候変動対策担当 清水 英久（しみずひでひさ）

電話：080-8944-8491

メール：contact@toho-denki.co.jp